



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当

(氏名) 持田 清孝

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	19,563	70.8	19,524	71.1	7,258	861.2	7,340	839.3	6,732	925.4
25年3月期第3四半期	11,452	11.0	11,412	11.2	755	—	781	—	656	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,675百万円 (963.5%) 25年3月期第3四半期 627百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	154.75	153.42
25年3月期第3四半期	15.13	15.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	52,385	30,822	58.7
25年3月期	43,751	27,431	62.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 30,743百万円 25年3月期 27,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00
26年3月期	—	45.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	44,431,386 株	25年3月期	44,431,386 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	932,970 株	25年3月期	756,676 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	43,507,140 株	25年3月期3Q	43,400,447 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
4. 補足情報	P. 12
<u>平成26年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 12
(2) トレーディング損益	P. 12
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 13
<u>平成26年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 14
(2) トレーディング損益	P. 14
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	P. 15
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 15
(5) 自己資本規制比率	P. 15
(6) 役職員数	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）は、米国経済が回復傾向を示すなか、欧州景気が底入れし、日米欧の先進国景気は徐々に明るさを増しました。一方、世界の株式市場は、5月以降、米国の量的金融緩和の縮小懸念を抱えながらの推移となりましたが、9月には難航していた米国の財政協議の進展を受けて上昇に転じました。また12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備制度理事会（FRB）は、これまでの懸案だった量的金融緩和の縮小を決めました。今後とも金融の緩和的な状況を維持する姿勢を示唆したことから、世界の株式市場は、先進国を中心に年末にかけて上昇基調を強めました。

日本の株式市場は、日銀による異次元緩和や安倍政権の成長戦略への期待から、5月23日には日経平均株価が1万5,942円を付けました。その後は米国の金融や財政問題が先行きの懸念要因となり日本株の上値を抑える要因となりました。こうしたなか、外国為替市場において、11月以降、1ドル＝100円を超えて円安が進み、輸出関連企業の業績を押し上げる要因として好感されました。また、12月の米国の量的金融緩和縮小が決まったことに伴い、当面の懸念要因が解消し、日経平均株価は、1万6,291円の年初来高値を付けて当期末を迎えました。

新興市場では、日経ジャスダック平均株価が5月に終値ベースでの年初来高値2,140円を記録した後、6月には安値1,717円まで下落しました。その後も調整色の漂う展開となりましたが、株式市場を取り巻く環境の好転に伴い、当期末終値は2,053円と、年初来高値に迫る水準となりました。

当期における東証一日平均売買代金（旧大証上場銘柄を含む）は前第3四半期連結累計期間（以下、前年同期）比137.5%増の2兆9,680億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同473.9%増の1,157億円となりました。

このような環境下、当社は最終年度を迎える中期経営計画「リカバリー・チャレンジ」の達成に向けて、預り資産の増大及び法人ビジネスによる幹事・引受シ団への外交を積極的に取り組んで参りました。その結果、当期末の預り資産は1兆7,133億円（前期末比15.9%増）となり、法人ビジネスでは4社の主幹事（新規公開企業2社・既公開企業2社）を獲得するなど中期経営計画の数値目標達成に向けて大きく前進いたしました。

また、投資信託については当社が選別した13銘柄をお客様の安定的な資産（ベース資産）として位置づけ、販売の中心に据えるとともに、マーケットに応じたエクイティシフトを進め、「ピクテ新興国インカム株式ファンド」、「HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン」、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」、「日本復活成長株ファンド（愛称：ニッポンの輝）」等の販売に注力いたしました。

当社グループの純営業収益は195億24百万円（前年同期比71.1%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は122億65百万円（同15.1%増）となり、差し引き営業利益は72億58百万円となりました。また、経常利益は、前年同期の7億81百万円から65億58百万円増加の73億40百万円と大幅な増益になりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は181億80百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

〔委託手数料〕

昨年末からの好調なマーケット環境の流れを受けて、株券の委託売買代金の合計は1兆7,953億円（前年同期比123.3%増）となり、株券の委託手数料の合計は76億20百万円（同155.3%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証2部〔※旧大証2部を含む〕、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は18億7百万円となり、株式委託手数料に占める中小型株式の割合は前年同期の14.5%から23.7%に増加いたしました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業25社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事2社を含む10社の幹事・引受シ団に加入いたしました（前年同期は新規公開企業15社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は5社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は7億5百万円（前年同期比405.5%増）となり、前年同期の1億39百万円と比較して大幅に増加いたしました。

なお、当期末における累計引受社数は895社（うち主幹事32社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託の販売額の合計は2,404億円（前年同期比15.6%増）となり、それに伴う募集手数料の合計は60億38百万円（同42.7%増）となりました。

その結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は60億52百万円（同42.5%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が7,732億円（前年同期末比20.4%増）と増加したことにより信託報酬が32億40百万円（前年同期比20.3%増）となり、これにいちよしアセットマネジメントの投資顧問手数料、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料、及び公開支援等の手数料を加え、36億82百万円（同21.6%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、1億56百万円（前年同期比318.1%増）の利益となりました。債券・為替等は、1億13百万円（同11.5%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億69百万円（同93.8%増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億85百万円（前年同期比71.7%増）、金融費用は、38百万円（同4.3%減）となり、差引き金融収支は1億47百万円（同116.4%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、従来より実施しているコスト削減に継続して取り組む一方で、受入手数料の増加に伴う人件費及び約定件数の増加に伴う取引関係費等の増加により122億65百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、投資有価証券配当金及び投資事業組合運用益等で81百万円（前年同期比209.7%増）の利益となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等で10億2百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は83億42百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税15億94百万円、法人税等調整額15百万円等を差し引きした結果、四半期純利益は、前年同期の6億56百万円から60億76百万円増加の67億32百万円と大幅な増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて90億26百万円増加(26.1%増)し、435億64百万円となりました。これは、募集等払込金が44億50百万円減少したこと、及び預託金が2億72百万円減少したこと、一方で、現金・預金が108億12百万円増加したこと、及び信用取引資産が29億78百万円増加したこと等によります。

〔固定資産〕

前期末に比べて3億92百万円減少(4.3%減)し、88億20百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により1億65百万円減少したこと、及び長期差入保証金が店舗移転に伴う返戻により1億46百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前期末に比べて86億34百万円増加(19.7%増)し、523億85百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて52億56百万円増加(35.6%増)し、200億14百万円となりました。これは、信用取引負債が53億38百万円減少したこと、一方で、預り金が89億42百万円増加したこと、未払法人税等が10億66百万円増加したこと、及び受入保証金が7億36百万円増加したこと等によります。

〔固定負債〕

前期末に比べて41百万円減少(2.8%減)し、14億11百万円となりました。これは、繰延税金負債が33百万円減少したこと等によります。

〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて27百万円増加(25.5%増)し、1億36百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて33億91百万円増加(12.4%増)し、308億22百万円となりました。これは、四半期純利益67億32百万円を計上する一方で、配当金29億17百万円の支払い、自己株式の取得等に伴う減少3億93百万円、及び投資有価証券の売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少58百万円などによります。

この結果、自己資本比率は58.7%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、571.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,644	20,457
預託金	5,571	5,299
トレーディング商品	343	397
商品有価証券等	341	397
デリバティブ取引	2	—
約定見返勘定	94	66
信用取引資産	11,557	14,535
信用取引貸付金	11,232	14,329
信用取引借証券担保金	325	206
立替金	18	54
募集等払込金	6,117	1,667
短期貸付金	19	36
未収収益	997	918
繰延税金資産	42	27
その他の流動資産	138	110
貸倒引当金	△6	△7
流動資産計	34,538	43,564
固定資産		
有形固定資産	4,115	4,029
建物	1,444	1,390
器具備品	670	641
土地	1,987	1,987
リース資産（純額）	13	10
無形固定資産	403	417
のれん	128	98
ソフトウェア	273	317
電話加入権	1	1
投資その他の資産	4,693	4,373
投資有価証券	3,507	3,341
長期貸付金	65	57
長期差入保証金	1,109	962
繰延税金資産	5	5
その他	15	16
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	9,212	8,820
資産合計	43,751	52,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	7,627	2,289
信用取引借入金	6,991	1,885
信用取引貸証券受入金	636	404
預り金	4,110	13,052
受入保証金	760	1,497
短期借入金	210	210
リース債務	4	3
未払法人税等	414	1,481
賞与引当金	559	366
その他の流動負債	1,069	1,112
流動負債計	14,757	20,014
固定負債		
長期借入金	420	390
リース債務	9	6
繰延税金負債	669	635
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	290	315
その他の固定負債	28	28
固定負債計	1,453	1,411
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	136
特別法上の準備金計	108	136
負債合計	16,320	21,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,676	8,700
利益剰余金	5,157	8,972
自己株式	△346	△739
株主資本合計	28,065	31,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147	1,088
土地再評価差額金	△1,855	△1,855
その他の包括利益累計額合計	△708	△766
新株予約権	38	41
少数株主持分	35	36
純資産合計	27,431	30,822
負債・純資産合計	43,751	52,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,427	18,180
トレーディング損益	139	269
金融収益	108	185
その他の営業収益	777	927
営業収益計	11,452	19,563
金融費用	40	38
純営業収益	11,412	19,524
販売費・一般管理費		
取引関係費	949	1,246
人件費	5,774	6,985
不動産関係費	1,270	1,124
事務費	1,763	2,015
減価償却費	342	264
租税公課	110	157
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	446	470
販売費・一般管理費計	10,657	12,265
営業利益	755	7,258
営業外収益		
投資有価証券配当金	36	44
投資事業組合運用益	1	25
その他	22	20
営業外収益計	60	89
営業外費用		
投資事業組合運用損	27	7
その他	6	0
営業外費用計	34	8
経常利益	781	7,340
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,036
新株予約権戻入益	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	7	—
特別利益計	8	1,036
特別損失		
固定資産除却損	7	6
減損損失	30	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	27
特別損失計	38	33
税金等調整前四半期純利益	751	8,342

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	88	1,594
法人税等調整額	3	15
法人税等合計	92	1,609
少数株主損益調整前四半期純利益	658	6,733
少数株主利益	1	0
四半期純利益	656	6,732

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	658	6,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△30	△58
四半期包括利益	627	6,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	6,674
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成26年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	3,013	7,740	156.9 %	5,323
(株券)	(2,984)	(7,620)	(155.3)	(5,284)
(債券)	(4)	(1)	(△ 58.7)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	139	705	405.5	239
(株券)	(139)	(705)	(406.6)	(239)
(債券)	(0)	(—)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,245	6,052	42.5	7,088
(受益証券)	(4,230)	(6,038)	(42.7)	(7,070)
その他の受入手数料	3,029	3,682	21.6	4,155
(受益証券)	(2,694)	(3,240)	(20.3)	(3,693)
合 計	10,427	18,180	74.3	16,806

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	3,141	8,357	166.0 %	5,554
債券	19	16	△ 17.7	22
受益証券	6,949	9,396	35.2	10,798
その他	317	409	29.1	431
合 計	10,427	18,180	74.3	16,806

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	37	156	318.1 %	54
債券・為替等	101	113	11.5	209
(債券等)	(83)	(87)	(4.2)	(172)
(為替等)	(18)	(26)	(45.3)	(36)
合 計	139	269	93.8	263

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 〔 24. 4. 1 〕 〔 24. 6. 30 〕 百万円	前第2四半期 〔 24. 7. 1 〕 〔 24. 9. 30 〕 百万円	前第3四半期 〔 24.10. 1 〕 〔 24.12. 31 〕 百万円	前第4四半期 〔 25. 1. 1 〕 〔 25. 3. 31 〕 百万円	当第1四半期 〔 25. 4. 1 〕 〔 25. 6. 30 〕 百万円	当第2四半期 〔 25. 7. 1 〕 〔 25. 9. 30 〕 百万円	当第3四半期 〔 25.10. 1 〕 〔 25.12. 31 〕 百万円
営 業 収 益	3,251	3,867	4,334	6,830	7,655	5,566	6,341
受 入 手 数 料	2,919	3,559	3,949	6,378	7,156	5,149	5,874
ト レー デ ィ ン グ 損 益	29	28	81	124	112	57	100
金 融 収 益	36	39	31	41	58	64	62
そ の 他 の 営 業 収 益	265	240	271	286	328	295	303
金 融 費 用	11	14	14	14	14	11	12
純 営 業 収 益	3,239	3,853	4,320	6,815	7,640	5,555	6,328
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,593	3,420	3,643	3,939	4,183	3,967	4,114
取 引 関 係 費	362	274	311	315	401	375	470
人 件 費	1,924	1,889	1,961	2,217	2,393	2,294	2,297
不 動 産 関 係 費	409	407	454	488	379	372	372
事 務 費	586	560	616	635	686	644	684
減 価 償 却 費	114	110	118	104	83	88	92
租 税 公 課	32	37	40	51	59	47	50
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	△ 0	—	2	1	△ 0	△ 1
そ の 他	163	141	141	122	178	144	148
営 業 利 益	△ 354	432	677	2,875	3,456	1,588	2,214
営 業 外 収 益	34	4	20	132	30	28	30
営 業 外 費 用	5	27	1	46	0	7	0
経 常 利 益	△ 324	409	696	2,961	3,487	1,609	2,243
特 別 利 益	8	—	0	71	1,031	—	5
特 別 損 失	2	6	30	34	0	0	33
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 319	403	666	2,998	4,518	1,609	2,215
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11	20	56	287	359	511	723
法 人 税 等 調 整 額	6	△ 3	0	△ 25	7	△ 5	13
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 337	386	609	2,736	4,151	1,103	1,478
少 数 株 主 利 益	0	1	0	0	△ 0	0	0
四 半 期 純 利 益	△ 337	385	609	2,735	4,151	1,103	1,477

平成26年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 受 入 手 数 料

① 科 目 別 内 訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減 率	前事業年度
委 託 手 数 料	3,013	7,740	156.9 %	5,323
(株 券)	(2,984)	(7,620)	(155.3)	(5,284)
(債 券)	(4)	(1)	(△ 58.7)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	139	705	405.5	239
(株 券)	(139)	(705)	(406.6)	(239)
(債 券)	(0)	(—)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,245	6,052	42.5	7,088
(受 益 証 券)	(4,230)	(6,038)	(42.7)	(7,070)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	2,886	3,481	20.6	3,943
(受 益 証 券)	(2,694)	(3,240)	(20.3)	(3,693)
合 計	10,284	17,979	74.8	16,595

② 商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減 率	前事業年度
株 券	3,141	8,357	166.0 %	5,554
債 券	19	16	△ 17.7	22
受 益 証 券	6,949	9,396	35.2	10,798
そ の 他	174	209	19.7	219
合 計	10,284	17,979	74.8	16,595

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減 率	前事業年度
株 券 等	37	156	318.1 %	54
債 券 ・ 為 替 等	101	113	11.5	209
(債 券 等)	(83)	(87)	(4.2)	(172)
(為 替 等)	(18)	(26)	(45.3)	(36)
合 計	139	269	93.8	263

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前 第 3 四 半 期		当 第 3 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,106	1,040,038	2,290	1,993,974	8.7 %	91.7 %	3,088	1,652,307
(自 己)	(605)	(235,946)	(161)	(198,592)	(△ 73.3)	(△ 15.8)	(679)	(302,777)
(委 託)	(1,500)	(804,091)	(2,128)	(1,795,382)	(41.8)	(123.3)	(2,408)	(1,349,530)
委 託 比 率	71.3 %	77.3 %	92.9 %	90.0 %			78.0 %	81.7 %
東証シェア	0.26 %	0.21 %	0.16 %	0.17 %			0.24 %	0.20 %
1株当たりの 委託手数料	1 円 99 銭		3 円 58 銭				2 円 19 銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
				%	
引 受 高	株 券 (株 数)	2	4	113.9	5
	〃 (金 額)	4,632	12,461	169.0	14,453
	債 券 (額 面 金 額)	100	—	△ 100.0	100
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の	株 券 (株 数)	2	5	133.7	5
	〃 (金 額)	4,532	12,397	173.5	13,191
	債 券 (額 面 金 額)	902	1,295	43.5	924
	受 益 証 券 (金 額)	389,983	669,944	71.8	650,303
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		24,491	31,293	27,898
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△ 1,809	△ 724	△ 670
	金融商品取引責任準備金等	96	136	108
	一 般 貸 倒 引 当 金	2	5	4
	計 (B)	△ 1,711	△ 582	△ 556
控 除 資 産 (C)		6,968	6,482	7,018
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		15,811	24,227	20,323
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	78	403	381
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	250	495	409
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,163	3,343	3,159
	計 (E)	3,492	4,242	3,950
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100 (%)		452.7 %	571.0 %	514.5 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役 職 員 数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役	11	11	11
執 行 役 員	9	13	13
従 業 員	834	863	844